

地方公共団体の窓口業務の民間委託について

1 地方公共団体の市場化テスト

- ・ 市場化テストを実施するかどうかは地方公共団体の自主的な判断
- ・ 公共サービス改革法で法令の特例に規定された特定公共サービス窓口 6 業務(公共サービス改革法第 34 条)については、公共サービス改革法に基づき市場化テストを実施
- ・ 法令の特例を講じる必要のない業務については、現行の地方自治法等の規定に基づき、市場化テストの実施が可能(法に基づかない市場化テスト)

2 法に基づく市場化テスト

(1) 特定公共サービス(法第 34 条)

戸籍謄本等の交付の請求の	}	受付及び引渡し
納税証明書の交付の請求の		
外国人登録原票の写し等の交付の請求の		
住民票の写し等の交付の請求の		
戸籍の附票の交付の請求の		
印鑑登録証明書の交付の請求の		

(2) 実施事例

- 北海道由仁町(三川支所窓口業務)(官民競争入札)
 - 宮城県丸森町(出張所 7 箇所の窓口業務)(民間競争入札)
 - 長野県南牧村(野辺山出張所窓口業務)(民間競争入札)
- * 丸森町は平成 22 年 4 月より事業実施(既に受託事業者は決定)

3 市町村の適切な管理下における民間委託可能な業務(24 事項)

<平成 20 年 1 月 17 日発出内閣府通知参照>

- ・ 公共サービス改革法に基づかなくても、公務員が常駐する場所で市町村の適切な管理下であれば、申請の受付、文書の引渡しに加え、端末操作、台帳への記載、書類の作成などを民間委託できることを明確化<法令上の制約がないことを確認>
- * この場合においても、審査・決定といった最終的な判断行為については公務員が行うこと
- ・ 市町村のニーズを基に、市町村の窓口業務で共通する件数の多い業務(事項)について、根拠となる法律等を所管する省庁と協議の結果、市場化テストも含めた民間委託が可能な業務範囲にかかる法令の解釈を明らかにするとともに、共通する留意事項を取りまとめた通知

< 参 考 >

第三者機関での審議事項

事 項	区 分	地方公共団体		(参考) 国
		特定公共 サービス	その他の 事業	
基本方針、事業の選定(7条)		-	-	
実施方針の策定、事業の選定(8条)		*	-	-
実施要項の作成 (16条)			-	
入札書類の評価 (17条、12条)		(官民競争)	-	(官民競争)
契約変更・解除等(23条、21条、22条)			-	
長が行う報告徴収、立入検査、指示等の通知の受領 (28条、26条、27条)			-	
勧告(38条)		-	-	
報告又は資料の提出要求(45条)		-	-	
事業の検証・評価(国:7条8項)		-	-	*

: 法定

* : 長が行うが第三者機関の審議は任意

- : 法の規定なし

法に基づく市場化テスト実施事例

- 法に基づく「市場化テスト」を実施している地方公共団体の事例
 - ・北海道由仁町（三川支所の窓口業務） 【官民競争入札】
 - ・長野県南牧村（野辺山出張所の窓口業務）【民間競争入札】

北海道由仁町（三川支所の窓口業務）

対象業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公共サービス窓口6業務（受付及び引渡し） ・ 高額療養費の申請の受付、乳幼児医療助成申請の受付、児童手当現況届の受付などの窓口業務
委託期間	平成20年7月1日～平成23年3月31日（2年9ヶ月）
入札方法	官民競争入札 （総合評価一般競争入札）
入札結果	民が落札 （日盛ビル管理株式会社（札幌市）） <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約総額 1,039万5千円
効果	<p>公共サービスの質の向上 = 取扱い時間の延長 9:00～16:00（平日のみ） 平日 9:00～20:30（月を除く）、休日9:00～16:30</p> <p>経費削減 = 年間2,756千円の削減 年間経費 6,536千円（従来） 3,780千円</p> <p>人員削減 = 町全体で結果的に支所正職員1人分の減 町職員2人（正職員1、臨時職員1） 民間事業者3人（交替制） 正職員1人については、配置転換。</p>

法に基づく市場化テスト実施事例cont'd

- 公共サービス改革法第34条の規定は、官署内に市町村職員が常駐しない事例を想定している。

法第34条（戸籍法等の特例）を適用した民間委託 業務実施フロー

